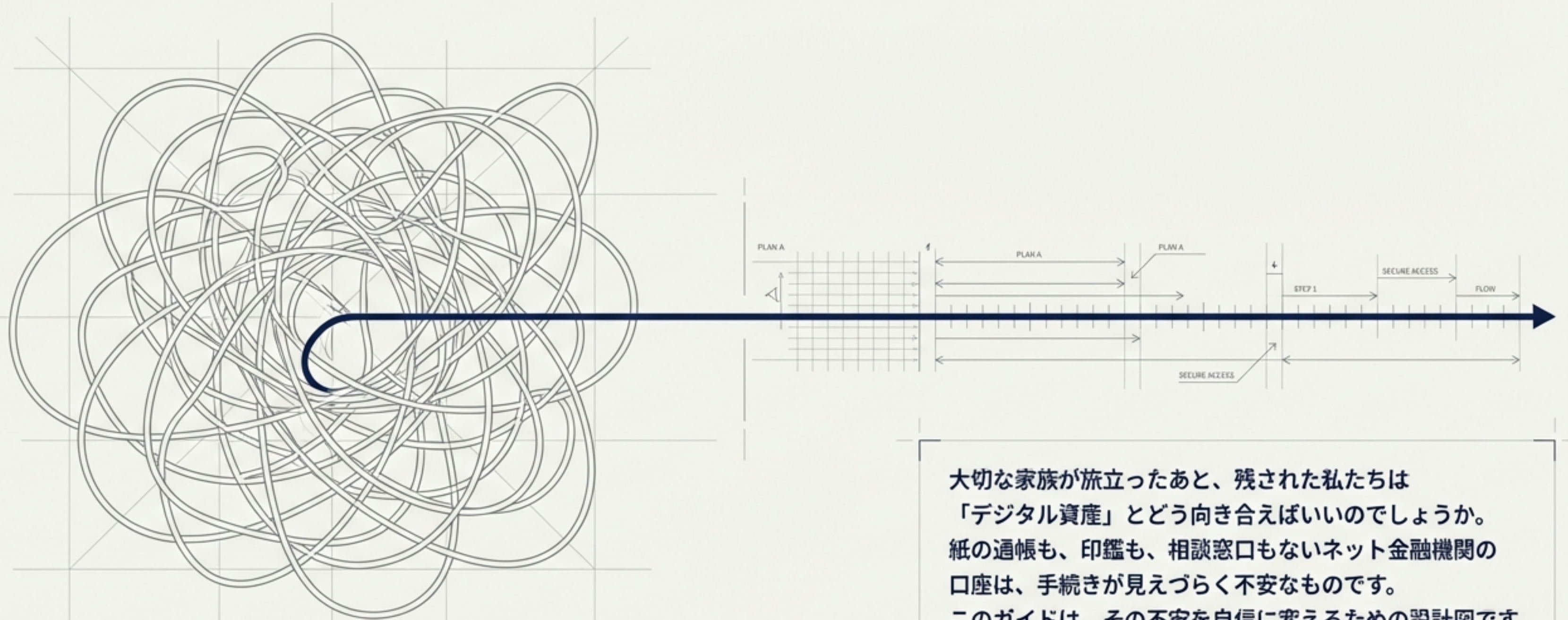


デジタル資産の相続、もう迷わない。

ネット銀行・証券の手続きを乗り越えるための完全ガイド



なぜ、ネット金融機関の相続は難しいのか？



店舗窓口がない

すべてのやりとりが郵送やオンライン。相続人側が手順を正確に把握しないと、書類の往復で時間がかかります。



厳格な本人確認

顔が見えない分、書類の整合性や正確性が何より重視されます。印鑑証明など、求められる書類は厳格です。



「一体に見える」複合口座

楽天銀行と楽天証券のように、画面上は一体でも法人は別。それぞれに個別の手続きが必要です。

確実な未来へつなぐ「3つの知識の柱」

Pillar 1



すべての手続きに共通する、揺るぎない土台。まず何をすべきか、何を
してはいけないかを学びます。

Pillar 2



NISAや連携口座など、判断を誤り
やすい特有の資産。それぞれの
「正しい扱い方」を解説します。

Pillar 3



知識を具体的な行動に変えるための
5ステップ。つまづきやすいポイント
と、その回避策を整理します。

最初の一步：口座凍結の影響と、絶対にしてはいけないこと



口座凍結のタイミングと影響

金融機関に死亡の連絡をした時点で口座は凍結され、入出金が一切できなくなります。

⚠ 注意

公共料金や家賃などの自動引き落としが止まるリスクがあります。凍結前に口座変更の検討を。

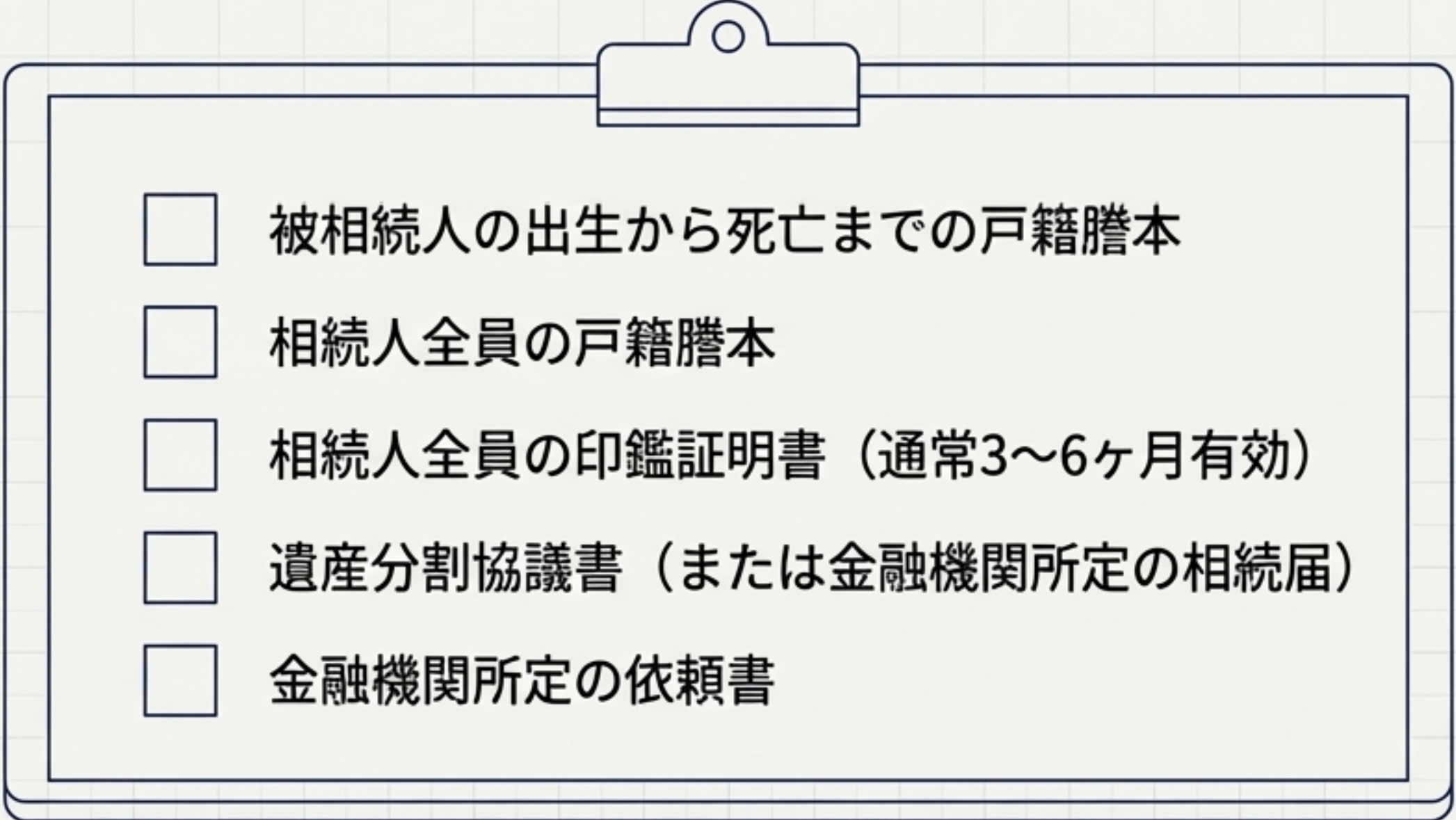
最大の禁止事項

❌ 故人のID・パスワードでログインしない。

たとえ家族であっても「不正アクセス」と判断され、アカウントがロックされる恐れがあります。資産の確認は、必ず金融機関に連絡し「残高証明書」を取得する正規ルートで行いましょう。

手続きの核となる「共通書類セット」を揃える

どの金融機関でも必要になる基本の道具です。これらを最初に準備することで、後の手続きが格段にスムーズになります。

- 
- ☐ 被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本
 - ☐ 相続人全員の戸籍謄本
 - ☐ 相続人全員の印鑑証明書（通常3～6ヶ月有効）
 - ☐ 遺産分割協議書（または金融機関所定の相続届）
 - ☐ 金融機関所定の依頼書

書類の要件は「正確さ」と「有効期限」。特に印鑑証明書の取得タイミングには注意が必要です。

時間と手間を半減させる最強ツール：法定相続情報一覧図



戸籍謄本の束

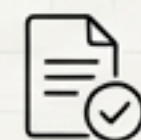


法定相続情報一覧図

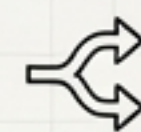
What it is:

法務局が発行する、戸籍謄本の束の内容を1枚にまとめた公的な証明書です。

Key Benefits:



戸籍の原本提出が不要に: この一覧図の写しを提出すればOK。

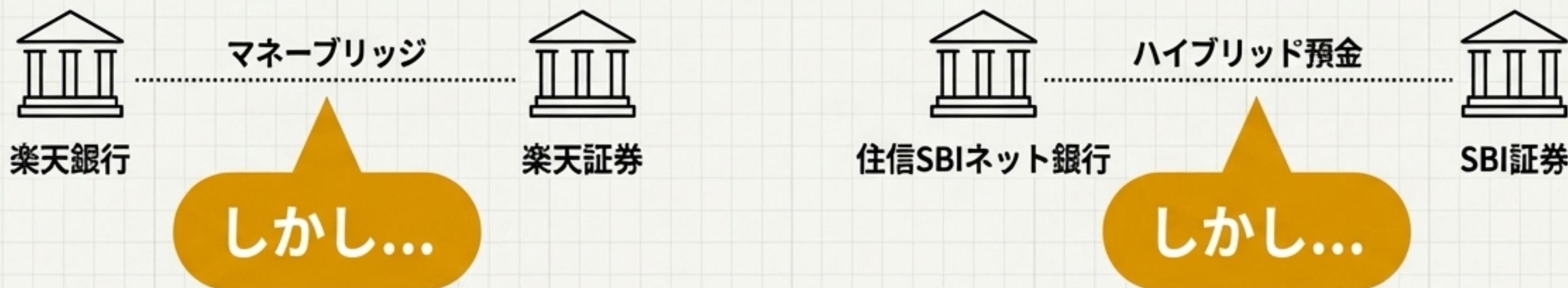


複数機関へ同時進行が可能: 原本が一つでも、コピーを使えるため複数の手続きを並行して進められます。



Pro-Tip: どうしても原本が必要な書類は「原本還付」を希望する旨を記載すれば返却してもらえます。

特有の注意点①：「見た目の一体感」に惑わされない連携サービス



The Reality:

これらは資金移動を便利にする仕組みであり、法的に口座が一体化しているわけではありません。
相続手続きでは、銀行と証券は**完全に別口座**として扱われます。

Golden Rule:

「資金の実体がどこにあるか」で判断し、銀行・証券の**双方に必ず連絡**してください。
片方だけだと、もう一方が凍結され手続きが滞る原因になります。

特有の注意点②：ネット証券の株式・投信を引き継ぐルール

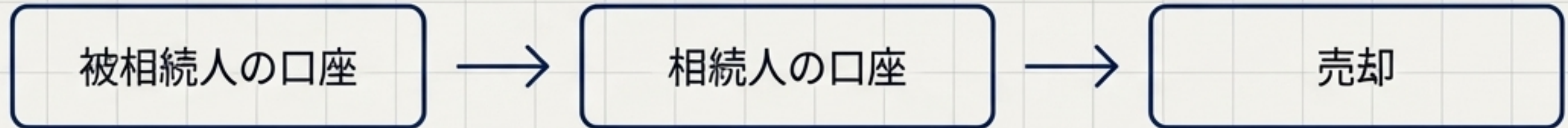


[X] やってはいけないこと：被相続人の口座のまま売却する

死亡とともに所有権は消滅しているため、売買などの取引は一切できません。



[✓] 正しい手順：①相続人の口座へ移管 → ②移管後に売却



⚠ **重要***: 資産の受け皿として、相続人名義の証券口座が必要です。原則として、**被相続人と同じ証券会社に開設します。**

Expert Advice: 口座開設時は「特定口座（源泉徴収あり）」を選びましょう。後の税務申告の手間が大幅に軽減されます。

特有の注意点③：NISAとiDeCo、相続の特殊ルール

NISA（少額投資非課税制度）

非課税メリットは死亡時に終了します。



資産は「課税口座」へ移管され、取得価額は「死亡時点の時価」に変わります。その後の配当金や売却益は課税対象です。

iDeCo（個人型確定拠出年金）

「死亡一時金」は5年以内に請求しないと失効の恐れがあります。



年金制度のためルールが異なります。請求の窓口は運営管理機関（加入していた金融機関）です。3年以内の請求か否かで税務上の扱いも変わるため、早めの連絡が重要です。

【つまずきポイント①】 良かれと思ってやったことが裏目に



Pitfall 1

パスワード探しが
「不正アクセス」扱いに

The Trap

善意で故人のIDやパスワードを使ってログインしようとする、セキュリティシステムが異常を検知し、口座がロックされることがあります。

✓ The Safe Path

資産内容は「残高証明書」を正式に請求して確認する。



Pitfall 2

故人のメールアドレスに
届く重要通知を見落とす

The Trap

手続き完了や追加書類の依頼が、故人の登録メールアドレスに届き、確認できず手続きが止まってしまう。

✓ The Safe Path

申請時に「書面での通知」を希望するか「相続人の連絡先」を登録する。

【つまずきポイント②】 「あと少し」の油断が命取りに



Pitfall 3

少額資産の放置が
コストになる

The Trap

「数百円だから」と放置すると、口座維持手数料で残高が目減りし、マイナスになることもあります。

✓ The Safe Path

少額でも速やかに払い戻すか、正式に相続放棄の手続きをとる。



Pitfall 4

移管・払戻完了後の
書類を保管しない

The Trap

「これで終わった」と安心し、完了通知書や譲渡計算書を捨ててしまうと、後の相続税申告で困ることになります。

✓ The Safe Path

税務処理や後日の照会に備え、通知書は紙で出力して保管する。

安心して進めるための5ステップ・アクションプラン

共通書類の準備
「法定相続情報一覧図」を作成。戸籍謄本や
印鑑証明書など「共通書類セット」を取得。



資産の受け取りと税務対応
移管・振込の完了を確認。完了通知書な
どを整理・保管し、税務申告に備える。



1



初動 | 情報整理と凍結前の準備

口座僭補をリストアップ。公共料金などの
自動引き落とし先を確認・変更。

2



金融機関への連絡と書類請求

相続発生を申し出、手続きキットを請求。
証券会社の場合は相続人名義の口座も開設。

3

4



書類作成と郵送

記入漏れ・捺印ミスに注意。
郵送前に全ページをスマホで撮影して記録。

5

最初の連絡：何を伝え、どこで探せばいいか

この一言で大丈夫

電話口で伝えること:

「家族が亡くなりまして、相続手続きの相談をしたいのですが」

口座番号が不明でも、故人の氏名と生年月日で調べてもらえます。無理にパスワードを探す必要はありません。

各社の窓口

主要なネット銀行・証券は、公式サイトに「相続手続きのご案内」ページを用意しています。

 **楽天銀行**

 **Rakuten 楽天証券**

 **住信SBIネット銀行**

 **SBI証券**

 **PayPay銀行**

未来へのバトンを渡す、二つの強力な味方

ネット金融機関の相続は、アナログな作業の連続です。
しかし、基本ルールとこの二つのツールを押さえれば、道筋は必ず見えてきます。

「法定相続情報一覧図」



複雑な戸籍の束を、一枚の紙に。
手続きの**時間と手間**を劇的に削減します。

「特定口座（源泉徴収あり）」



証券資産の受け皿は、これ一択。
面倒な**税金の計算と申告**の手間を省きます。